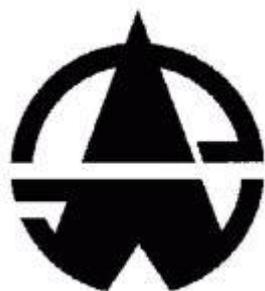


泰阜村総合戦略

—ひと・地域が輝くむらへ—



2018（平成30）年度改訂版

令和元年6月30日

長野県 泰阜村

泰阜村人口ビジョン及び総合戦略

目次

▶ 泰阜村人口ビジョン

第1章 泰阜村人口ビジョンの策定にあたって

- 1、 人口ビジョン策定の目的と背景
- 2、 まち・ひと・しごと創生が目指すもの

第2章 人口の現状分析と将来人口推計

- 1、 人口の将来展望
- 2、 人口の動態分析（自然増減、社会増減）
- 3、 合計特殊出生率
- 4、 地区別人口の推移
- 5、 産業別就業人口の推移
- 6、 生涯未婚率の推移

第3章 人口減少に歯止めを掛ける泰阜村の施策 泰阜村総合戦略とリンクした施策

▶ 泰阜村総合戦略

第1章 泰阜村総合戦略の策定にあたって

- 1、 泰阜村総合戦略策定の目的と背景
- 2、 総合戦略の位置づけ
- 3、 計画の期間と策定組織

第2章 基本目標と基本目標達成に向けた施策

- 1、 当村にとっての地方創生
- 2、 基本目標と施策の体系図
- 3、 基本目標達成に向けた施策

第3章 総合戦略の推進体制

- 1、 施策の進捗管理
- 2、 効果検証及び改善への管理

泰阜村人口ビジョン

第1章 泰阜村人口ビジョンの策定にあたって

1、 人口ビジョン策定の目的と背景

2014年5月に増田寛也氏を座長とする日本創生会議が、「不都合な真実を正確かつ冷静に認識する」、「対策は早ければ早いほど効果がある」及び「基本は若者や女性が活躍できる社会を作ることである」を基本姿勢として自治体消滅論を報告しました。若年女性（20～39歳）の減少率が2040年に推計でマイナス50%を超える896の自治体が「消滅可能都市」にあたるという報告でした。泰阜村はマイナス38%ということでその「消滅可能都市」には含まれていませんが、大差ないと考えています。

同年11月には国から「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。泰阜村では、国が策定した「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、人口動向を分析し、将来展望を示す「泰阜村人口ビジョン」とそれを基に泰阜村の今後5か年の基本目標や施策を提示する「泰阜村総合戦略」を策定することとしました。

日本創生会議の報告 泰阜村の総人口に占める若年女性人口減少率

年	総人口（人）	若年女性人口（人）
2010年	1,910	150
2040年	1,150	93
増減	-760	-57
減少率	-39.8%	-38.0%

2、 まち・ひと・しごと創生が目指すもの

2008年に人口1億2,800万人をピークに減少傾向に入り、「日本の将来推計人口」（平成24年推計 出生中位、死亡中位）では2060年に8,600万人まで減少すると推計しています。このまま人口減少が進めば消費・経済力が低下し、日本の経済社会に対して大きな重荷になると予想されます。そこで国は、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保するという長期人口ビジョンを掲げました。

まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

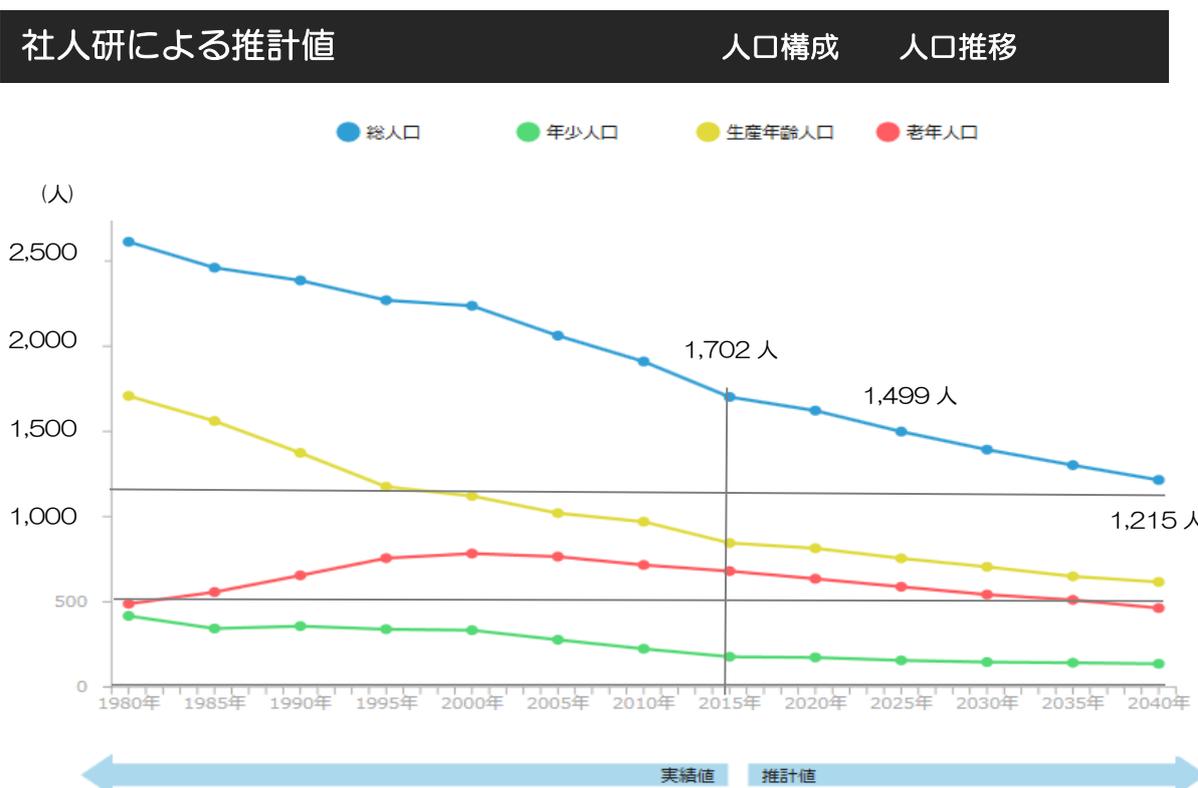
第2章 人口の現状分析と将来人口推計

1、人口の将来展望

当村は、都市部より20年早く本格的な高齢化を迎え、高齢化が相手にされない時代に在宅医療、福祉に取組み、それを乗り切ってきました。65歳以上の老年人口は2000年をピークに減少し始め、既に高齢化を脱した村と言えます。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値によると、2015年10月1日現在の泰阜村の総人口1,702人（国勢調査）が、10年後の2025年には1,499人、25年後の2040年には1,215人と過去10年のトレンドと同じように5年毎、約6～7%ずつ減少しています（資料1参照）。

（資料1）



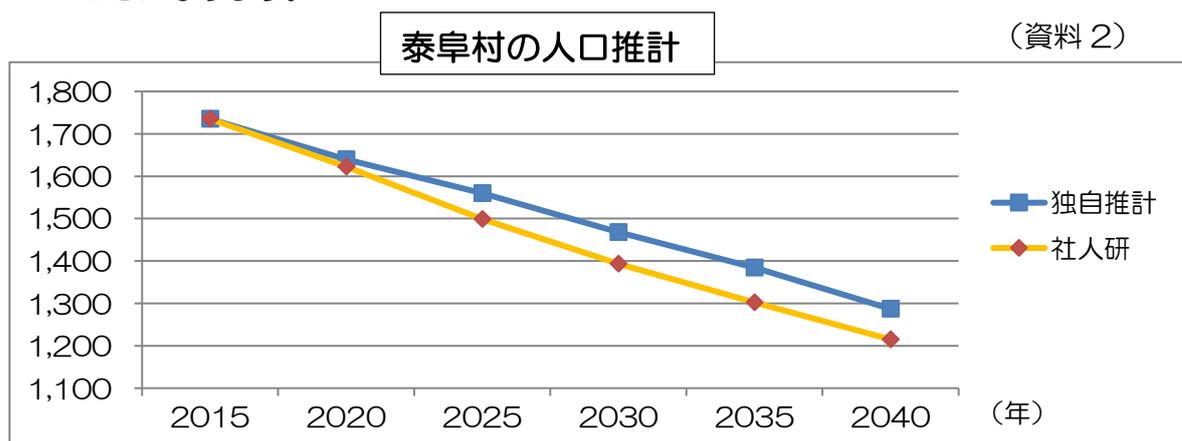
【出典】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値。（2015年の総人口1,702人は国勢調査10月1日現在によるものです。）

人数	年	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
		平成 22	平成 27	(平成 32)	(平成 37)	(平成 42)	(平成 47)	(平成 52)
総人口 (人)		1,910	1,702	1,622	1,499	1,393	1,302	1,215
			-10.9%	-4.7%	-7.6%	-7.1%	-6.5%	-6.7%
年少人口	0-14歳	224	177	173	156	146	142	136
生産年齢人口	15-64歳	970	845	814	755	705	649	616
老年人口	65歳以上	716	680	635	588	542	511	463

そのような状況の中、総人口は毎年減少していますが、社会増減(転入者－転出者)では2013年で11人、2014年では6人とプラスに戻り、流入人口が流出人口を上回りました(次頁 自然増減・社会増減の推移 資料3参照)。

当村としては、45年先の2060年まで人口推計を作ることとも検討しましたが、同時に策定される総合戦略の期間が5年間と中短期計画であるので、それにリンクした人口ビジョンの方が現実的と判断し、19集落ごと丁寧に推計して25年先の2040年までとしました。

当村では、「社人研」の推計とは別に後述の「泰阜村総合戦略」の施策及び出生数の維持等を勘案して小さな集落は個別推計、大きな集落はコーホート変化率¹に独自予測を加えて将来人口を推計しました。その結果、10年後の2025年には、1,560人、25年後の2040年には1,287人と推計しました。「社人研」の推計に比べてそれぞれ61人、72人プラスになります。小さな村なので絶対数は小さく見えますが、2015年から2040年まで25年間の減少数は「社人研」で520人、「独自推計」では448人、率にするとマイナス30%からマイナス25.8%と歯止めを掛けることになります。



年	2015 平成 27	2020 (平成 32)	2025 (平成 37)	2030 (平成 42)	2035 (平成 47)	2040 (平成 52)	2015年か らの減少数	2015年か らの減少率
独自推計	1,735	1,640	1,560	1,468	1,384	1,287	△448	-25.8%
社人研推計	1,735	1,622	1,499	1,393	1,302	1,215	△520	-30.0%
社人研推計 との差	-	+18	+61	+75	+82	+72	-	+4.2%

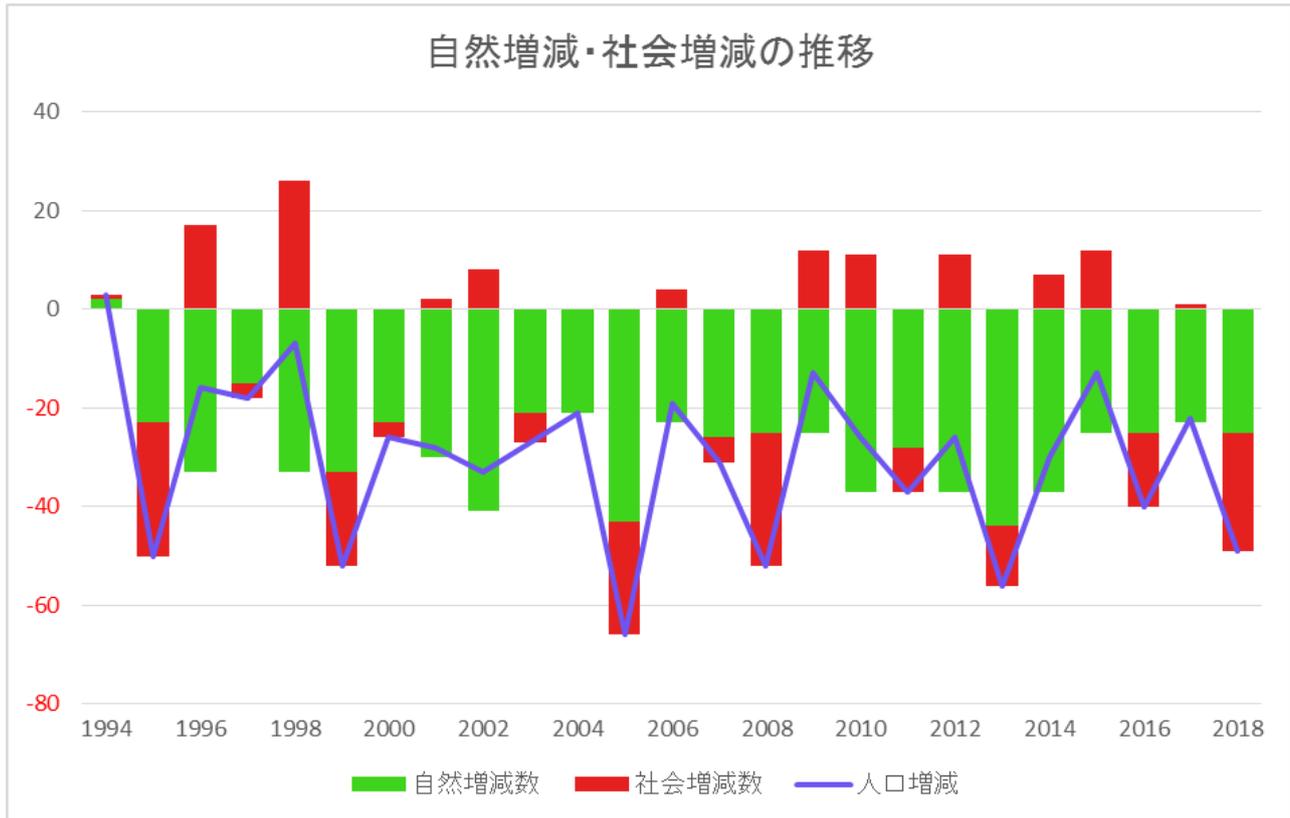
2015年(平成27)の数値は、住民基本台帳の4月1日現在の実績値です。

¹ コーホート変化率：基準年と5年前の男女・年齢別の人口を比較した年齢階層別の変化率を言います。この変化率が、今後とも同じように推移すると仮定して、次々と5年おきの数字にかけて、将来の人口を予測します。例えば、2010年に20～24歳、男子の階層50人が5年後の2015年には25～29歳の階層になり、実績が45人だった場合、変化率は0.9になります。その変化率を2015年の20～24歳の男子の人数に乗じて2020年の25～29歳の階層の人数を推計します。

2、人口の動態分析（自然増減、社会増減）

社会増減（転入者－転出者）につきましては、2014年からプラスに戻り、2015年は12人プラスでした。2016年はマイナス17人でしたが2019年までの5年間で合計50人プラスは変更せずそのまま見込んでいます。総人口が25年間で24.4%減少する中でも、若者の移住定住を促進して社会増減を増やし、次世代による自然増を期待しています。

（資料3）



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

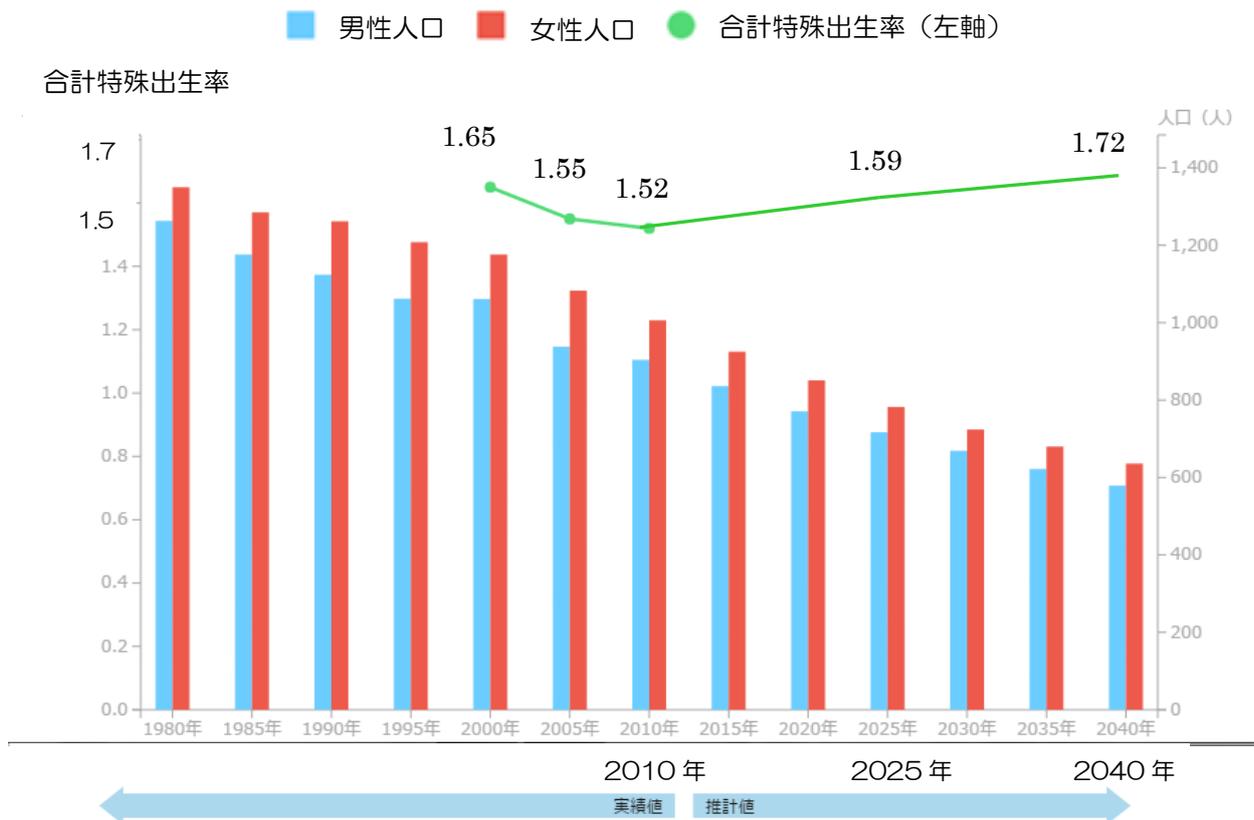
年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
社会増減	+11	-12	+7	+12	-15	+1	-24
自然増減	-37	-44	-37	-25	-25	-22	-25
人口増減	-26	-56	-30	-13	-42	-21	-49

3、合計特殊出生率

合計特殊出生率は、2005年には1.55、2010年には1.52と僅かに減少していますが、総合戦略の基本目標の一つに「結婚、出産、子育ての切れ目のない一貫した若者の家族づくりを応援していく」を設け、各施策を実行することで若年女性数の減少に歯止めを掛け、子どもの出生数を維持することによって、2025年には、1.59、2040年には1.72と増加を見込んでいます。

(資料4)

長野県泰阜村 合計特殊出生率と人口推移



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人権問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、合計特殊出生率 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値

1998-2002の平均値: 1.65, 2003-2007の平均値: 1.55, 2008-2012の平均値: 1.52

2025年、2040年は泰阜村の独自推計。

参考値として平成28(2016)年単年度では1.63、平成29(2017)年単年度では1.27

4、地区別人口の推移 実績1995～2015 + 推計2020～2040年（平成7年～平成52年）

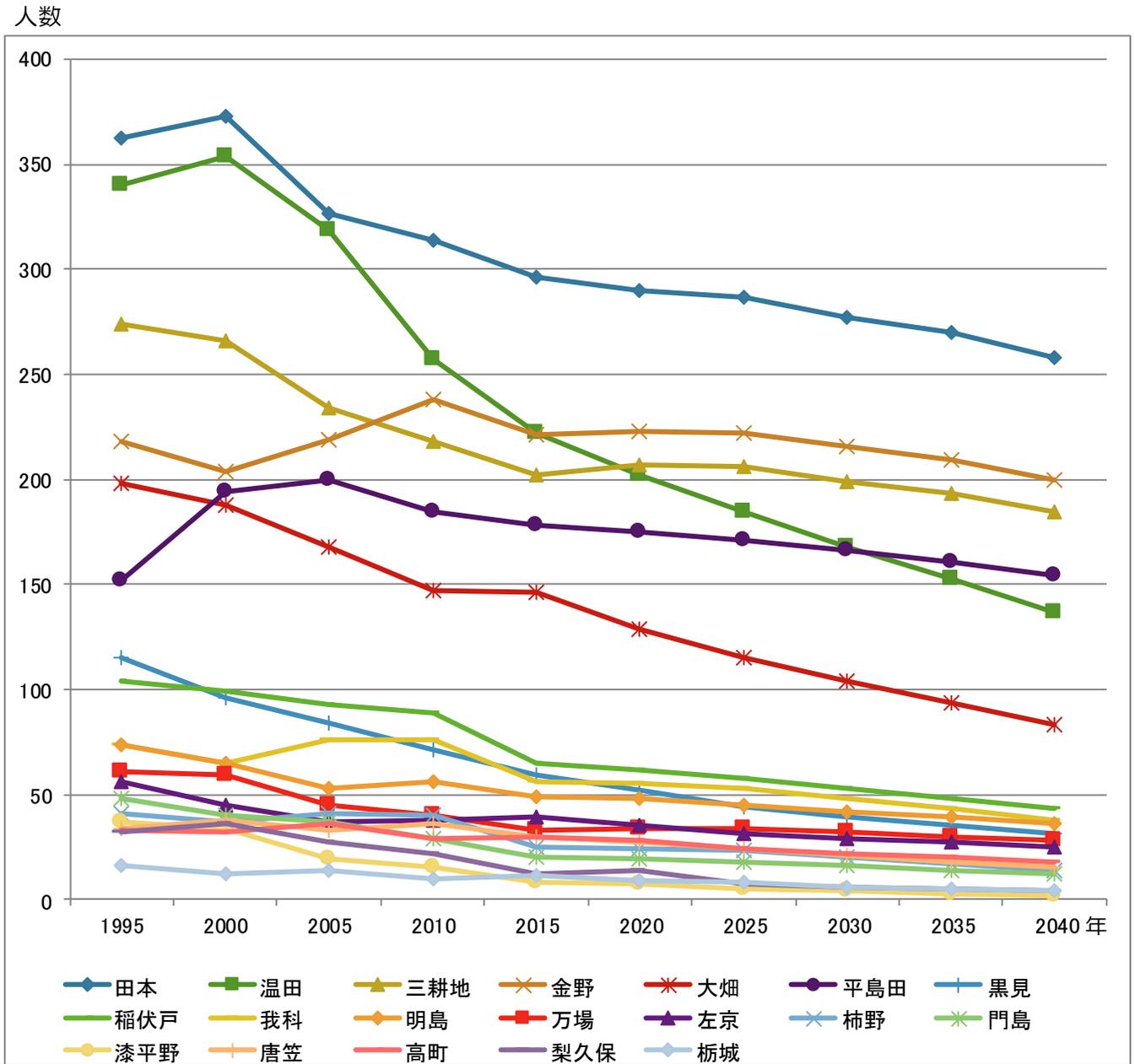
		1		2		3		4		5		6		7	
地区名		田本		温田		三耕地		金野		平島田		大畑		黒見	
西暦	和暦	人数	対前年増減率												
1995	平成7	363		340		274		218		152		198		115	
2000	平成12	373	3%	354	4%	266	-3%	204	-6%	194	28%	188	-5%	96	-17%
2005	平成17	327	-12%	319	-10%	234	-12%	219	7%	200	3%	168	-11%	84	-13%
2010	平成22	314	-4%	257	-19%	218	-7%	238	9%	185	-8%	147	-13%	71	-15%
2015	平成27	296	-6%	222	-14%	202	-7%	221	-7%	178	-4%	146	-1%	59	-17%
2020	(平成32)	290	-2%	202	-9%	207	2%	223	1%	175	-2%	129	-12%	52	-12%
2025	(平成37)	287	-1%	185	-8%	206	0%	222	0%	171	-2%	115	-11%	44	-15%
2030	(平成42)	277	-3%	168	-9%	199	-3%	216	-3%	166	-3%	104	-10%	39	-11%
2035	(平成47)	270	-3%	153	-9%	193	-3%	209	-3%	161	-3%	94	-10%	35	-10%
2040	(平成52)	258	-4%	137	-10%	185	-4%	200	-4%	154	-4%	83	-12%	31	-11%

		8		9		10		11		12		13		14	
地区名		稲伏戸		我科		明島		万場		左京		柿野		門島	
西暦	和暦	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率
1995	平成7	104		74		74		61		56		41		48	
2000	平成12	99	-5%	65	-12%	65	-12%	59	-3%	45	-20%	37	-10%	40	-17%
2005	平成17	93	-6%	76	17%	53	-18%	45	-24%	37	-18%	41	11%	37	-8%
2010	平成22	89	-4%	76	0%	56	6%	40	-11%	38	3%	40	-2%	29	-22%
2015	平成27	65	-27%	56	-26%	49	-13%	33	-18%	39	3%	25	-38%	20	-31%
2020	(平成32)	62	-5%	55	-2%	48	-2%	34	3%	35	-10%	24	-4%	19	-5%
2025	(平成37)	58	-6%	53	-4%	45	-6%	34	0%	31	-11%	23	-4%	18	-5%
2030	(平成42)	53	-9%	48	-9%	42	-7%	32	-6%	29	-6%	20	-13%	16	-11%
2035	(平成47)	48	-9%	43	-10%	39	-7%	30	-6%	27	-7%	17	-15%	14	-13%
2040	(平成52)	43	-10%	38	-12%	36	-8%	28	-7%	25	-7%	14	-18%	12	-14%

		15		16		17		18		19		合計		
地区名		漆平野		唐笠		高町		梨久保		栃城		人数	増減人数	対前年増減率
西暦	和暦	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率	人数	対前年増減率			
1995	平成7	37		34		33		32		16		2,270		
2000	平成12	34	-8%	38	12%	32	-3%	36	13%	12	-25%	2,237	-33	-1%
2005	平成17	19	-44%	33	-13%	36	13%	27	-25%	14	17%	2,062	-175	-8%
2010	平成22	15	-21%	36	9%	29	-19%	22	-19%	10	-29%	1,910	-152	-7%
2015	平成27	8	-47%	30	-17%	30	3%	12	-45%	11	10%	1,702	-208	-11%
2020	(平成32)	7	-13%	27	-10%	28	-7%	14	17%	9	-18%	1,640	-62	-4%
2025	(平成37)	5	-29%	24	-11%	24	-14%	7	-50%	8	-11%	1,560	-80	-5%
2030	(平成42)	4	-20%	21	-13%	22	-8%	6	-14%	6	-25%	1,468	-92	-6%
2035	(平成47)	3	-25%	18	-14%	20	-9%	5	-17%	5	-17%	1,384	-84	-6%
2040	(平成52)	2	-33%	15	-17%	18	-10%	4	-20%	4	-20%	1,287	-97	-7%

2015年の人数1,702人は、国勢調査（10月1日現在）によるものです。

地区別人口推移のグラフ

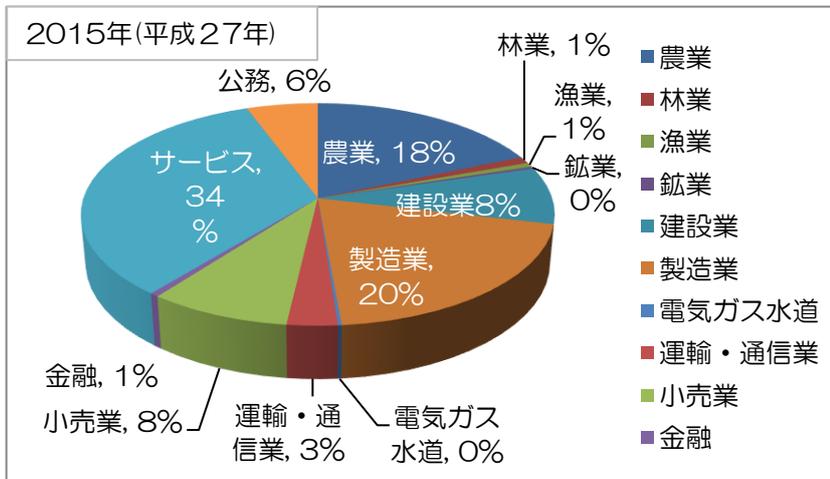
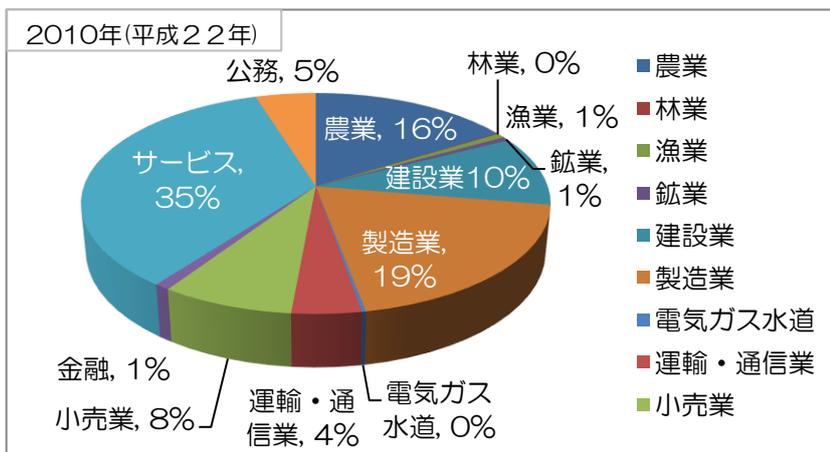
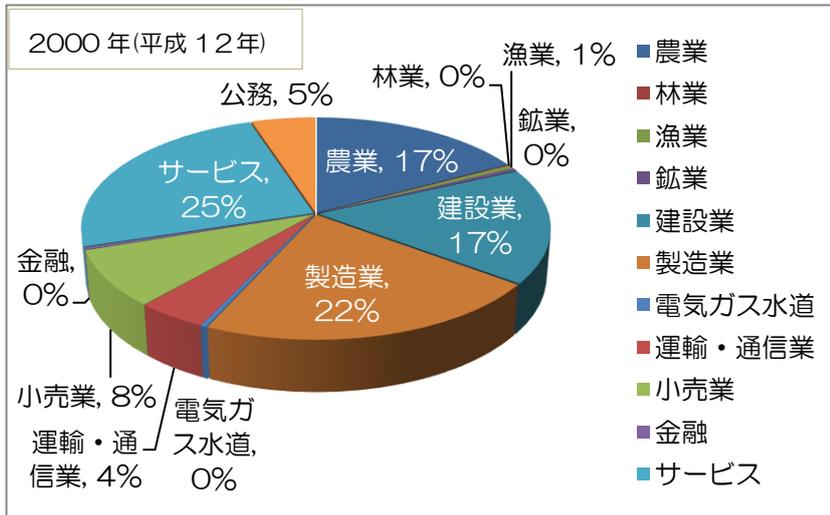


前ページ ○ 印についてのコメント：

- ・温田地区 1995年から2015年までの20年間で、人口が2/3 (340人→222人) に大きく減少した理由は、主に村営住宅団地で成長した若者が村外に流出したことです。
- ・金野、平島田地区で2000年から2010年までの間に人口が増加した主な理由は、飯田市とつながる幹線道路が整備されたことに加え、住宅団地及び集合住宅の建設が大きいと考えられます。

5、産業別就業人口の推移

村内の産業別就業人口推移では、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の10年間で、建設業及び製造業従事者の割合が減少しサービス業に移行しました。これは、福祉関係に従事する人が増加したことによるものです。

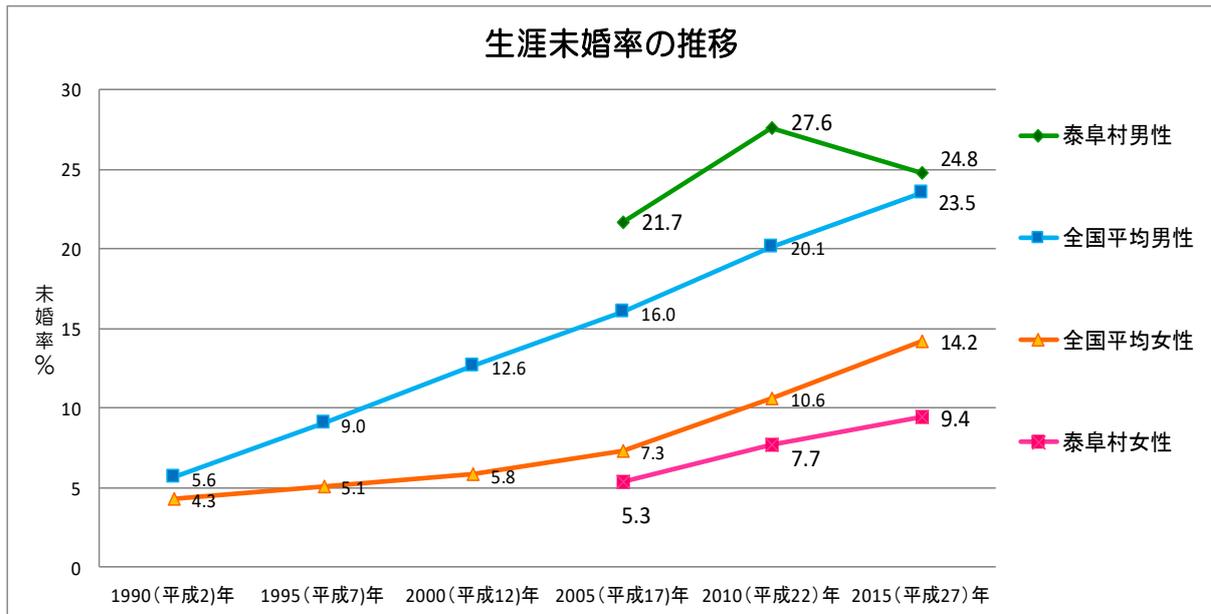


2010年から2015年の5年間で15歳以上の就業者数が59人（6.8%）増加しました。主な増加内訳は、農業・林業、製造業、小売業、サービス及び公務で反面、建設業及び運輸が減少しています。

【出典】総務省「国勢調査」

6、生涯未婚率の推移

生涯未婚率は、50歳までに一度も結婚をしたことのない人（国勢調査上）の割合を示しています。2010（平成22）年には全国平均が男性で20.1%、女性が10.6%と国勢調査のつど増加傾向にあります。泰阜村では平成22年に男性が27.6%と全国平均より7.5%も高かった（女性は全国平均より低い）のですが、社会福祉協議会に委託している婚活事業（成婚リンクやすおか）が功を奏し全国平均に近づきました。（資料5）



【出典】全国平均は内閣府 男女共同参画白書 平成25年度版、泰阜村の数値は国勢調査のデータを基に計算

第3章 人口減少に歯止めを掛ける泰阜村の施策 泰阜村総合戦略とリンクした施策

以下に掲げる「泰阜村総合戦略」の施策を実行することで人口減少に歯止めを掛けます。

- 村内企業の業務拡大に協働してUターン者を獲得
- 多様な稼ぎ方の仕組みを構築して推進
- 生涯未婚率の改善
- 子宝サポート
- 若いお母さんが安心して子どもを育てられるよう子育て相談室を開設
- シングルマザーにも子育てしやすい環境の整備
- 都市との交流人口を増やす
- Uターン促進事業
- ふる里を思う心を育むことでUターンに繋げる
- 村営住宅の建設・整備及び空き家の積極的な利活用

泰阜村総合戦略

第1章 泰阜村総合戦略の策定にあたって

1、 泰阜村総合戦略策定の目的と背景

前述の「泰阜村人口ビジョン」策定の目的と背景で触れましたとおり、2014年11月、国から「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、同年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。泰阜村では、国が策定した「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、人口動向を分析し、将来展望を示す「泰阜村人口ビジョン」を策定しました。また、それを基に泰阜村の各地域の産業及び就業実態を踏まえ、今後5か年の基本目標や施策を提示する「泰阜村総合戦略」を策定しました。策定にあたっては、産（産業界）、官（地方公共団体）、学（教育機関）、金（金融機関）、労（労働団体）、言（メディア）、議会及び村民の方からの意見聴取など参画を得ながら進めました。

当村は、人口減少克服に向けた取り組みとして、国が掲げる以下4つの基本目標に沿い、施策ごと重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定してアウトカムを重視し、それぞれの施策に対してPDCA（Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善）サイクルによる効果検証・改善を行っていきます。

【国の4つの基本目標】

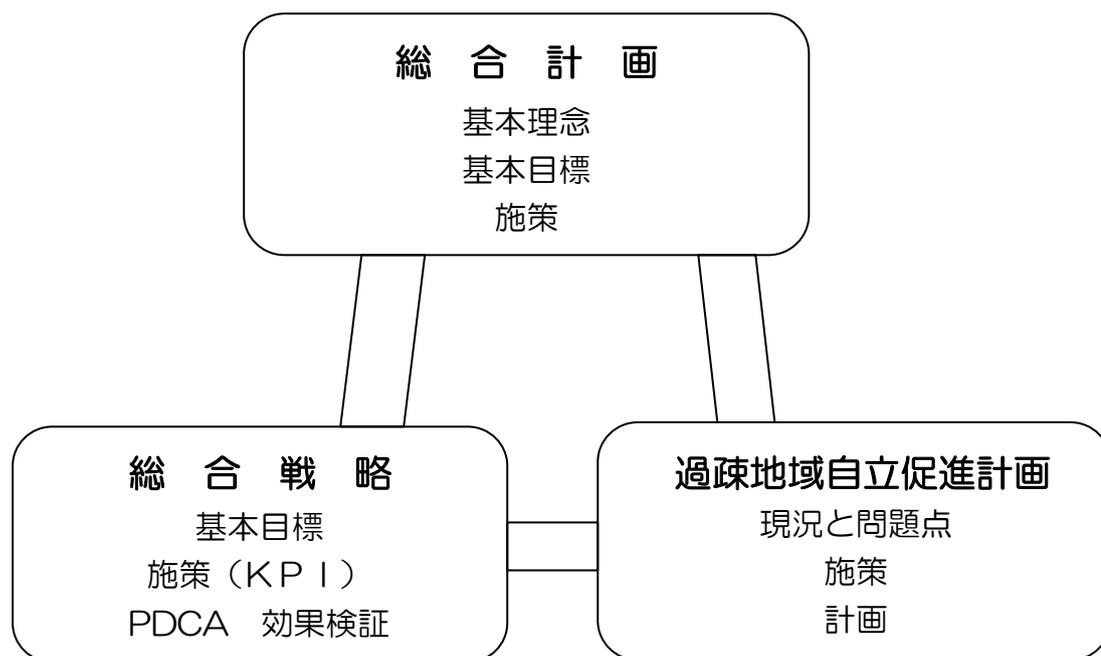
- ▶ 地方における安定した雇用を創出する
- ▶ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ▶ 地方への新しい人の流れをつくる
- ▶ 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

さらに「まち・ひと・しごと創生」を実行するにあたって、国が掲げている政策5原則に基づき施策を展開していきます。

- (1) 自立性：各施策、構造的な問題に対処し、民間業者及び個人等の自立につながる施策にします。
- (2) 将来性：自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組めるよう支援します。
- (3) 地域性：泰阜村の地域特性や実情に合った施策を、受け手側の視点に立って支援していきます。
- (4) 直接性：限られた財源や時間の中で、最大限の成果をあげるため、ひとの流入・しごとの創出や村づくりを直接的に支援する施策を集中的に実施します。
- (5) 結果重視：明確なPDCAメカニズムの下に、具体的な数値目標を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行います。

2、 総合戦略の位置づけ

当村としては、今年が10年毎策定している「総合計画」の最後の年となり、ちょうど地方版総合戦略と策定の時期が重なりました。村としては10年先を見た「総合計画」を今年度からスタートするこの「総合戦略」の上位計画と位置づけ、5年以内に結果が見える即効性のある施策を戦略として策定しました。また、当村は今年度、「過疎地域自立促進計画」を策定する年でもありますので、総合計画及び総合戦略と相互リンクを図っていきます。



3、 計画の期間と策定組織

<計画の期間>

総合計画は2016年から2025年までの10年間

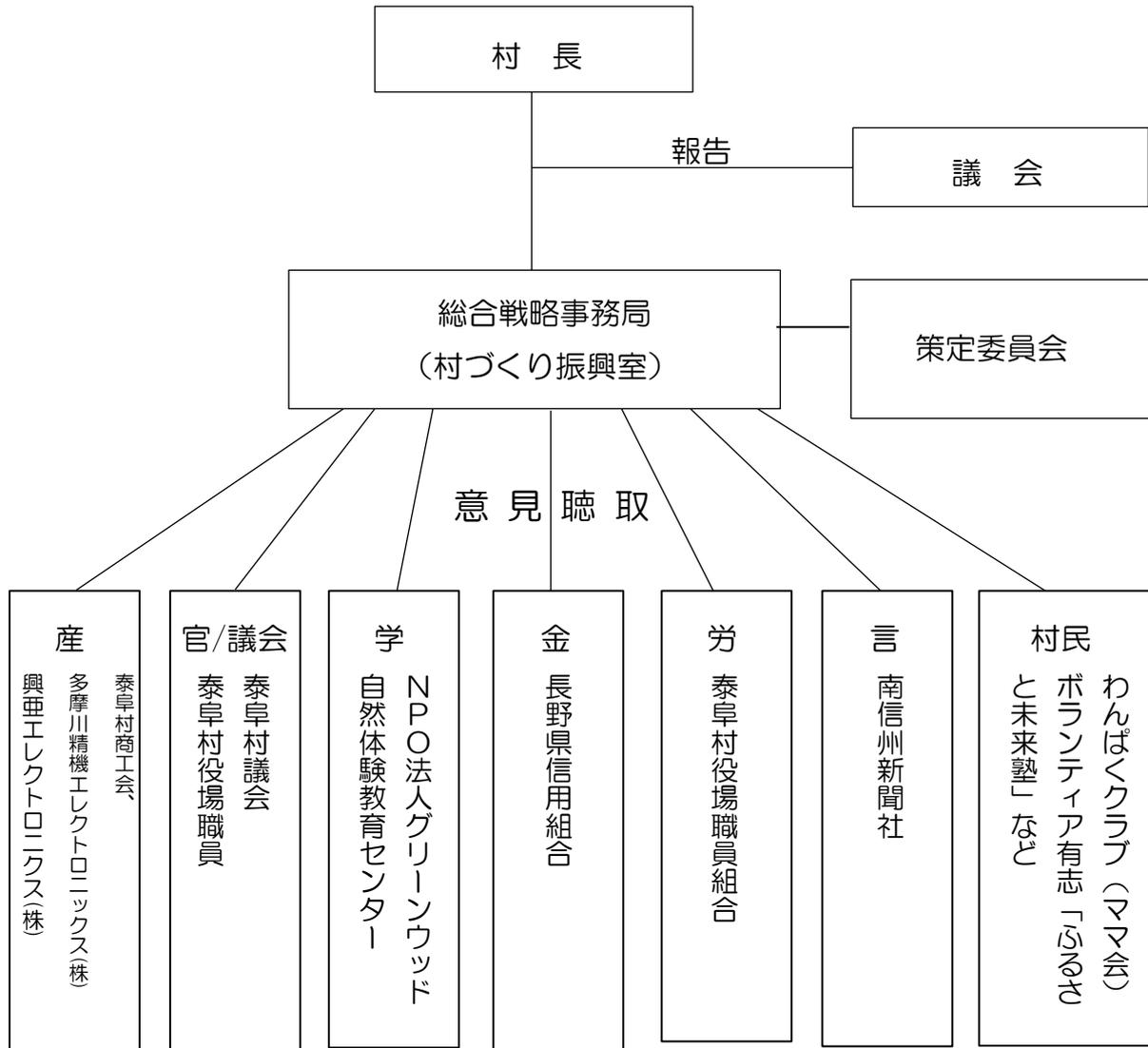
総合戦略は2015年から2019年の5年間

過疎計画は2016年から2020年までの5年間



<戦略策定組織>

戦略策定の事務局は、役場村村づくり振興室に置いて策定委員会を組織し、産、官、学、金、労、言及び村民から意見交換・聴取を行って策定しました。泰阜村議会に対しては2015年7月に全員協議会を招集して意見聴取し、9月の議会で報告し10月に策定となりました。



第2章 基本目標と基本目標達成に向けた施策

1、 当村にとっての地方創生

やすおか村は都会を追従せず、美しい農山村の原風景を守りながら
地域の働き盛り世代の「輝く場」として、
地域の高齢者世代の「安心できる場」として、
地域のこども達が「戻ってくる場」として、さらに
地域外の人々の「あこがれの場」となるよう地域を磨いていきます。

▶ 泰阜村総合戦略

1、基本目標と施策の体系図

基本目標 1	職住接近型の多様な雇用機会の創出及び起業を推進していく	担当課等
施策 1-1	村内企業の業務拡大に協働してUターン者を獲得	村づくり振興室
施策 1-2	多様な稼ぎ方の仕組みを構築して推進	村づくり振興室
施策 1-3	柿工房（市田柿）の拡大事業	振興課
施策 1-4	干し柿の里拡大事業	振興課
施策 1-5	飯田下伊那地域における航空宇宙産業分野の人材育成と 技術開発力の強化（広域連携事業）	村づくり振興室/南信州広域連合
基本目標 2	結婚、出産、子育ての切れ目のない 一貫した若者の家族づくりを応援していく	担当課等
施策 2-1	生涯未婚率の改善（旧施策 2-5 成婚リンクやすおか事業の推進を統合）	住民福祉課/社会福祉協議会
施策 2-2	子宝サポート	住民福祉課
施策 2-3	若いお母さんが安心して子どもを育てられるよう子育て相談室を開設	住民福祉課/教育委員会
施策 2-4	シングルマザーにも子育てしやすい環境の整備	住民福祉課
基本目標 3	広域との連携、都市との共生を図り、 独自のUターン施策を実施していく	担当課等
施策 3-1	都市との交流人口を増やす	村づくり振興室
施策 3-2	Uターン促進事業	村づくり振興室
施策 3-3	けもかわプロジェクト事業	村づくり振興室/振興課
施策 3-4	ふる里を思う心を育むことでUターンに繋げる	村づくり振興室/教育委員会
施策 3-5	大学生のインターンシップ受入れ	村づくり振興室
基本目標 4	美しい農山村の原風景を守りながら、 安心な暮らしを守るインフラの整備を行っていく	担当課等
施策 4-1	グリーンレンジャー隊を組織して、支障木の伐採及び 里山の景観整備事業を行っていく	振興課
施策 4-2	村営住宅の建設・整備及び空き家の積極的な利活用	村づくり振興室/振興課
施策 4-3	買い物弱者支援事業	村づくり振興室

2、基本目標達成に向けた施策と成果

基本目標 1	職住接近型の多様な雇用機会の創出及び起業を推進していく																												
(国の基本目標) 地方における安定した雇用を創出する	<p>当村の雇用を支える電子機器工場、社会福祉協議会及び農業法人の雇用拡大を基礎として、家族と夕食が囲めるワーク・ライフ・バランスを確保した「しごと」の拡大を図っていく。施策としては、村内企業の業務拡大に協働、多様な稼ぎ方の仕組みの構築と推進、干し柿事業の拡大支援 及び下伊那地区の工業を支えている航空精密産業を担う「知の拠点」事業の参画に取り組む。</p> <p>それらの施策を推進していくことでUターン者が「戻ってくる場」、Iターン者が「あこがれの場」として集まってくるような村にする。</p>																												
【2019年までの成果目標】	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増減（転入者－転出者）を5年間で50人に増やす。 																												
2019年3月末（平成年度）までの成果	<p>社会増減（転入者－転出者） 住民基本台帳ベース（1月～12月）</p> <table border="1" data-bbox="411 880 1410 1081"> <thead> <tr> <th>単位：人</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>転入者数</td> <td>63</td> <td>48</td> <td>62</td> <td>61</td> <td></td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>転出者数</td> <td>51</td> <td>63</td> <td>61</td> <td>85</td> <td></td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>社会増減</td> <td>12</td> <td>△15</td> <td>1</td> <td>△24</td> <td></td> <td>△26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（2014年は社会増減 +7）</p> <p>2016年 社会減が多い理由： ①家族連れでUターンする転入者が少なかった。 ②Iターンされた家族の転出が多かった。</p> <p>2017年 社会増に復活</p> <p>2018年 社会減が多い理由： ①進学・就職・転職・結婚などライフステージの変化による転出が多かった。</p> <p>→ただし家族連れのUターンが多かったこと（施策3-2参照）から、ライフステージの変化によって一度村外へ出て、その後Uターンが視野に入るような定住促進施策が求められているとみられる。具体的には住宅用地の確保・造成・分譲や、子育てのしやすい環境づくり、飯田への通いやすさに関するPRなど。</p> <p>②高齢者の施設への入所や転所などが多かった。</p>	単位：人	2015	2016	2017	2018	2019	累計	転入者数	63	48	62	61		234	転出者数	51	63	61	85		260	社会増減	12	△15	1	△24		△26
単位：人	2015	2016	2017	2018	2019	累計																							
転入者数	63	48	62	61		234																							
転出者数	51	63	61	85		260																							
社会増減	12	△15	1	△24		△26																							

施策 1-1	村内企業の業務拡大に協働してUターン者を獲得 村づくり振興室																																																								
現状と課題	村内に電子機器工場や、社会福祉協議会、農業生産法人があり、約半数の職員が隣接する市町村から通勤している。これらの企業に対し、住宅や若者世代の支援制度に関する情報が常に共有されているわけではないため、就業を機会とした移住や、移住をきっかけとした就業の機会を逃している可能性がある。																																																								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社員、職員の募集要項等役場と情報共有をする。 ・村営住宅の空き状況また住宅建設予定情報が企業にも共有する。 ・ワーク・ライフ・バランスが考慮された職住接近の生活をモデルとする。 																																																								
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・求人情報や、住宅の空き状況について、企業と役場が常に連携し合う。 ・村が参加する移住セミナー等において、職住セットで紹介する。 ・企業と行政の定期的な懇談会を開催して、日頃から情報交換を行う。 ・農業法人及び営農支援組合を支援する。 ・5年以内（2019年）に30人の新規雇用（雇用増）。 																																																								
2019年3月末 （平成30年度）までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、名古屋で開催される移住セミナー時に企業の募集要項を説明。 ・2016年度 地方創生加速化交付金を活用して「高原ハイテクトマトと干し柿の里拡大事業」を実施し、市田柿の早期乾燥実験及び干し柿製造ライン最適化実証実験などを行った。 ・2017年度 地方創生拠点整備交付金を活用して「廃校を活用した体験施設を備えた干し柿センター整備」事業を実施した。 ・2018年度 求人用にヌーベルファーム泰阜のパンフレットを作成した。 ・新規雇用 雇用増（Uターン者） <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉協議会</td> <td>3 (2)</td> <td>2 (1)</td> <td>-1</td> <td>0</td> <td></td> <td>4(3)</td> </tr> <tr> <td>電子機器関連A社</td> <td>0</td> <td>3(1)</td> <td>0</td> <td>10</td> <td></td> <td>13(1)</td> </tr> <tr> <td>電子機器関連B社</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td>7(0)</td> </tr> <tr> <td>ヌーベル(正+準)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td>4(0)</td> </tr> <tr> <td>役場</td> <td>4</td> <td>-3</td> <td>1</td> <td>2(1)</td> <td></td> <td>4(1)</td> </tr> <tr> <td>グリーンウッド</td> <td>2(2)</td> <td>0</td> <td>-1(-1)</td> <td>2(2)</td> <td></td> <td>3(3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10(4)</td> <td>7(2)</td> <td>3(-1)</td> <td>15(3)</td> <td></td> <td>35 (8)</td> </tr> </tbody> </table>	企業名	2015	2016	2017	2018	2019	合計	社会福祉協議会	3 (2)	2 (1)	-1	0		4(3)	電子機器関連A社	0	3(1)	0	10		13(1)	電子機器関連B社	0	3	3	1		7(0)	ヌーベル(正+準)	1	2	1	0		4(0)	役場	4	-3	1	2(1)		4(1)	グリーンウッド	2(2)	0	-1(-1)	2(2)		3(3)	合計	10(4)	7(2)	3(-1)	15(3)		35 (8)
企業名	2015	2016	2017	2018	2019	合計																																																			
社会福祉協議会	3 (2)	2 (1)	-1	0		4(3)																																																			
電子機器関連A社	0	3(1)	0	10		13(1)																																																			
電子機器関連B社	0	3	3	1		7(0)																																																			
ヌーベル(正+準)	1	2	1	0		4(0)																																																			
役場	4	-3	1	2(1)		4(1)																																																			
グリーンウッド	2(2)	0	-1(-1)	2(2)		3(3)																																																			
合計	10(4)	7(2)	3(-1)	15(3)		35 (8)																																																			

<p>施策 1-2</p>	<p>多様な稼ぎ方の仕組みを構築して推進</p> <p style="text-align: right;">村づくり振興室</p>
<p>現状と課題</p>	<p>村内には企業が少なく就職する場が少ない。また、広くまとまった農地がないことから農業の大規模化ができず、収益を高めることが難しい。このことから、村内で働く選択肢が狭まり、Uターン者の阻害要因となっている。</p> <p>その他、県道が整備され飯田市へのアクセス時間が短くなった。(車で約30分位)</p>
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 一つの会社や職場に捕らわれず、夏場は農業、冬場は山の仕事や柿の加工等といった複合的な収入を確保して生活を維持する。 • IT環境の整備が進んだことにより、泰阜村をSOHO (Small Office Home Office) ビジネスの拠点としてUターン者を誘致する。 • リニア中央新幹線の駅が隣町の飯田市にできることから、就業機会が増えると考えられる。働く場としての飯田市、暮らす場としての泰阜村を築く。
<p>実施計画とKPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 田舎ならではの多様な稼ぎ構造を普及する。 • 役場で行っている仕事で民間に外注出来るものは外注する。 • SOHOビジネス及びシニア世代の就労を支援する。 • 地元金融機関による起業のための低金利融資を斡旋する。 • 地域資源の見直しやワザを組み合わせる新しい「しごと」を創り出す。 • 就労支援ガイドブック・マップを作成する。 • 5年以内(2019年)に新規起業・就業者を10人増やす。
<p>2018年3月末(平成29年度)までの成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 民間への外注 ー昨年より役場の薪ストーブの薪を村民から購入。 • 「しごと」の創出 グリーンレンジャー業務の委託3年目。 • 婚活事業(成婚リンクやすおか)を社会福祉協議会に委託。 • (合) 泰阜営農支援センターの農業作業 • 地域おこし協力隊任期終了後の起業件数： 2015年1人、2016年2人、2017年1人 累計4人

施策 1-3	柿工房（市田柿）の拡大事業	振興課																																								
現状と課題	<p>当村では冬場の寒さが厳しいため、菌床椎茸やほうれん草を除いて作物の栽培ができない。一方で、数人の個人が伝統的に市田柿（干し柿）の生産している。近年では、消費者の自然食ブームによって干し柿が見直され、飯田下伊那地域では市田柿の生産量が 50 億円に達するようになった。村では干し柿作りを、今後若い農業希望者やU I ターン者が冬でも働ける場、有望な「しごと」の場として期待している。</p> <p>課題は、柿の製造衛生管理基準の変更などにより、新たな設備や生産量拡大に向けた投資が必要になったことである。</p>																																									
目標	<ul style="list-style-type: none"> 若い農業者及びU I ターン者の新たな雇用の創出及び定住につなげる。 																																									
実施計画と K P I	<ul style="list-style-type: none"> 市田柿の生産を行っている農業法人に柿皮むき機購入の資金及び新規雇用者（パート）の賃金を援助する。 2019年度までに5人の新規雇用。2014年度に9人（パート5人含む）雇用済み。 																																									
2018年3月末(平成29年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ヌーベルファーム泰阜の雇用状況： 2017年度末時点で、既に正社員2人、準社員3人を雇用済み。 <p style="text-align: center;">ヌーベルファームの雇用人数推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>単位： 人</th> <th>2014 基準年</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>新規雇 用 累積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正社員</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>準社員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>パート</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>25</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>33</td> <td></td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年年度末（3月31日）時点</p>		単位： 人	2014 基準年	2015	2016	2017	2018	2019	新規雇 用 累積	正社員	3	3	4	5	5		2	準社員	1	2	3	3	3		2	パート	5	10	12	13	25		20	合計	9	15	19	21	33		24
単位： 人	2014 基準年	2015	2016	2017	2018	2019	新規雇 用 累積																																			
正社員	3	3	4	5	5		2																																			
準社員	1	2	3	3	3		2																																			
パート	5	10	12	13	25		20																																			
合計	9	15	19	21	33		24																																			

施策 1-4	干し柿の里拡大事業	振興課																												
現状と課題	<p>トマトと市田柿(干し柿)ビジネスをこれからの農業の主軸の一つとして位置づけ、2014年2月に第3セクターによる農業生産法人ヌーベルファーム泰阜を立ち上げた。目的は①遊休荒廃地の解消、②法人と農業者の所得増大、③内発的な産業の創出と雇用の拡大——の3点である。</p> <p>課題は、原料柿の自給率向上やコスト削減のために自社柿畑面積を拡大することと、天候にできるだけ左右されずに高品質の柿を安定生産して売上と雇用の拡大に繋げることである。</p>																													
目標	<ul style="list-style-type: none"> コスト低減型農業の実現と、雇用拡大により地場産業を活性化する。 																													
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 自社で多くの原料柿をまかなえるよう、荒廃した農地や休耕地に柿の苗木を植えて作付面積を増やす。 2014年時点で以下の通り。 耕地面積 0.26ヘクタール、雇用人数7人、原料生柿料 15トン、外部仕入れ 15トン、売上高 1000万円 地方創生先行型交付金タイプII「干し柿の里拡大事業」補助金 284万円活用。 2015年度末時点で柿畑用として 1.5ヘクタールを整備し、柿の苗 600本を植樹する。 2018年度末で2人の新規雇用と 400万円の売上増を図る。 2019年度末で4人の新規雇用と 2000万円の売上増を目標とする。 加速化交付金「高原ハイテクトマトと干し柿の里拡大事業」3200万円を活用。市田柿の早期乾燥実験及び実証試験、干し柿製造ラインの最適化実証実験などを実施。 2016年度末時点で柿畑用として 1.2ヘクタールの農地を整備。 地方創生拠点整備交付金、2017年度(2016繰越)事業「廃校を活用した体験施設を備えた干し柿センターの整備」交付金 7678万8千円(2分の1助成)を活用。体育館を干し柿センターとして整備するために、天井工事、照明設置工事、断熱効果を持った土間床コンクリート工事、遠赤外線乾燥室設置工事、体験センター改修工事を行い、KPIを以下のように設定した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>干し柿の販売額(百万円)</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>28</td> <td>42</td> <td>50</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>販売所の販売額(百万円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0.3</td> <td>0.6</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>正・準社員数(人)</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	干し柿の販売額(百万円)	15	20	28	42	50	60	販売所の販売額(百万円)	-	-	0.3	0.6	1.0	1.5	正・準社員数(人)	5	7	9	11	13	15
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020																								
干し柿の販売額(百万円)	15	20	28	42	50	60																								
販売所の販売額(百万円)	-	-	0.3	0.6	1.0	1.5																								
正・準社員数(人)	5	7	9	11	13	15																								

	<p>・平成 29 年 2 月 24 日付けで地域再生計画「高原ハイテクトマトと干し柿の里拡大事業」として認定された。</p> <p>（【地域再生計画の目標達成の評価について】3 月末時点の KPI 達成状況をとりまとめて、翌年度第一四半期中に泰阜村総合戦略効果検証委員会メンバーによって実績を検証し公表する。）</p>																																				
<p>2018 年 3 月 末（平成 29 年度）までの成 果</p>	<p>・地方先行型交付金タイプⅡ「干し柿の里拡大事業」補助金 284 万円</p> <p>・2015 年度：1.95 ヘクタールを整備し、柿の苗 600 本を植樹した。</p> <p>・地方創生加速化交付金「高原ハイテクトマトと干し柿の里拡大事業」3200 万円を活用。高原ハイテクトマトの抗酸化率増加実証実験と市田柿の遠赤外線を使った早期乾燥加工システム試験を行い、期待通りの試験結果が得られた。また、ツインインバーター高性能冷蔵庫の導入により柿の加工作業の平準化及びトマトの安定出荷に大きく寄与した。</p> <p>・2016 年度は 0.89 ヘクタール、2017 年度は 0.9 ヘクタールの農地を整備した。</p> <p>・拠点整備交付金 2017 年度（2016 繰越）事業「廃校を活用した体験施設を備えた干し柿センターの整備」交付金 7678 万 8000 円（2分の1助成）</p> <p>・計画通り、10 月までに体育館の改修、赤外線乾燥室の設置、体験センター改修工事を終了して、11 月からは遠赤外線など新しい技術を使って干し柿の製造を行い、12 月には販売所を備えた体験センターで干し柿の販売を行った。</p> <p style="text-align: center;">【地域再生計画に係るヌーベルファームの実績（カッコ内は KPI）】</p> <table border="1" data-bbox="395 1196 1442 1966"> <thead> <tr> <th>年度 目標</th> <th>2016 (基準値)</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トマトの販売額（百万円） （単年度）</td> <td>9</td> <td>12.5 (12)</td> <td>14.6 (20)</td> <td>(20)</td> <td>(20)</td> </tr> <tr> <td>市田柿の販売額（百万円） （単年度）</td> <td>20</td> <td>21 (28)</td> <td>37.4 (42)</td> <td>(50)</td> <td>(60)</td> </tr> <tr> <td>合計販売額（百万円） （単年度）</td> <td>29</td> <td>33.5 (40)</td> <td>52.0 (62)</td> <td>(70)</td> <td>(80)</td> </tr> <tr> <td>販売所の販売額（百万円） （単年度）</td> <td>-</td> <td>0.7 (0.3)</td> <td>1.1 (0.6)</td> <td>(1.0)</td> <td>(1.5)</td> </tr> <tr> <td>自社柿畑の面積（ha）</td> <td>4.6</td> <td>5.7 (6.0)</td> <td>7.0 (7.0)</td> <td>(8.0)</td> <td>(10.0)</td> </tr> </tbody> </table>	年度 目標	2016 (基準値)	2017	2018	2019	2020	トマトの販売額（百万円） （単年度）	9	12.5 (12)	14.6 (20)	(20)	(20)	市田柿の販売額（百万円） （単年度）	20	21 (28)	37.4 (42)	(50)	(60)	合計販売額（百万円） （単年度）	29	33.5 (40)	52.0 (62)	(70)	(80)	販売所の販売額（百万円） （単年度）	-	0.7 (0.3)	1.1 (0.6)	(1.0)	(1.5)	自社柿畑の面積（ha）	4.6	5.7 (6.0)	7.0 (7.0)	(8.0)	(10.0)
年度 目標	2016 (基準値)	2017	2018	2019	2020																																
トマトの販売額（百万円） （単年度）	9	12.5 (12)	14.6 (20)	(20)	(20)																																
市田柿の販売額（百万円） （単年度）	20	21 (28)	37.4 (42)	(50)	(60)																																
合計販売額（百万円） （単年度）	29	33.5 (40)	52.0 (62)	(70)	(80)																																
販売所の販売額（百万円） （単年度）	-	0.7 (0.3)	1.1 (0.6)	(1.0)	(1.5)																																
自社柿畑の面積（ha）	4.6	5.7 (6.0)	7.0 (7.0)	(8.0)	(10.0)																																

	(単年度)					
	正社員数(人) (累積)	4	5 (5)	5 (6)	(7)	(8)
	準社員数(人) (累積)	3	3 (4)	3 (5)	(6)	(7)
	季節パート数 (人) (累積)	15	13 (17)	25 (22)	(24)	(27)

<p>施策 1-5</p>	<p>飯田下伊那地域における航空宇宙産業分野の人材育成と 技術開発力の強化（広域連携事業） 村づくり振興室/南信州広域連合</p>
<p>現状と課題</p>	<p>飯田下伊那地域では先端技術を導入した精密機械、電子、光学のハイテク産業をはじめとする下請け企業が多く存在し、小物製品の機械加工を中心とした製造業が当地域の発展に貢献してきた。近年は、その成長性と安定性に着目し、地域に厚く集積している技術を生かしながら、様々な機関と連携し、航空機産業への参入に向けて特徴的な活動を展開している。昭和 58 年に設立された（公財）南信州・飯田産業センターは、「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を建設するなどの整備を進めながら、今日までこの地域の航空機産業を振興してきた。</p>
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで取り組んできた同産業の高度化・高付加価値化をけん引する航空宇宙産業クラスターをさらに発展させるために、産・学・官・金の連携による航空機システム共同研究講座を設置することにより、航空機システム・装備品事業分野の高度技術者の育成と技術開発力の強化を図る。 ・地域産業の持続的発展を支援する（公財）南信州・飯田産業センターの機能強化、新分野への挑戦を支援する公的試験場としての役割を担う工業技術センター・飯田 EMC センターの機能強化、産学官金連携による信州大学共同研究講座の設置など、産業振興に寄与する知の拠点の形成に、飯田下伊那 14 市町村が連携して取り組む。
<p>実施計画と KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域の中核的な産業支援機関である（公財）南信州・飯田産業センターが主となり以下の事業を実施し、航空機産業の先導役として地域産業の高度化・高付加価値化を実現する。また、本事業においては、産・学・官・金などの多様なプレーヤーが相互に関与し、地域にダイナミズムを創発する拠点づくりを飯田下伊那地域が一体となり広域的な取り組みを進める。 <p>（1）航空機産業の集積に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ①信州大学航空機システム共同研究講座の開催 ②高精度検査機器の配置による「工業技術センター」「飯田 EMC センター」の機能強化及び拡充 <p>（2）高度な技術者を養成する人材育成支援</p> <p>※なお、2015 年度は上記（1）の①及び②を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点整備交付金 2017 年度（2016 繰越）事業「航空機産業を先導役とする地域イノベーションの創出に向けた公的試験場機能、人材育成、ネットワーク機能の強化」交付金 8 億万円（1/2 助成）を交付。泰阜村の負担分は 5200 万円（内 2600 万円は交付金で充当）。

①本総合戦略におけるKPI

- (1) 信州大学航空機システム研究講座の受講者数 100 人/年、累積 500 人
- (2) 「工業技術センター」・「EMCセンター」の施設利用件数 1,200 件/年

②地方再生計画「信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画」におけるKPI

事業名 「飯田下伊那地域で 航空機を学ぼう プロジェクト」	共同研究講座学位取得者 における地域内就職者数 (単位：人) (飯田下伊那 14 市町村)	講座関係者による 学会等研究成果発表数 (単位：回)
2016年度(基準値)	ゼロ	ゼロ
2017	ゼロ	ゼロ
2018	1	1
2019	1	2

2017年2月24日付で地域再生計画「信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画」として認定された(企業版ふるさと納税を活用)。

<地域再生計画の目標達成の評価について>

毎年度3月に外部有識者(南信州広域連合)による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決める予定。毎年度、泰阜村のホームページへの掲載により公表を行う。

③地方創生拠点整備事業におけるKPI

設備整備計画の名称 「航空機産業を先導役と する地域イノベーション の創出に向けた公的試験 場機能、人材育成・ネッ トワーク機能の強化」	航空機産業に取 り組む県内企 業・大学・企業 等誘致の数 (社・校)	公的試験場施設 利用件数 (件)	飯田下伊那地域 の航空産業分野 の売上高 (億円)
2015年度(基準値)	40	866	30
2016	45	900	32
2017	56	1000	34
2018	72	1000	36
2019	88	1200	38
2020	105	1500	40

2018年3月末 (平成29年度)ま での成果	①本総合戦略における実績		
		信州大学航空機システム研究準備講座の受講者数(人)	「工業技術センター」・「EMCセンター」の施設使用件数(件)
	2015年度	384	866
	2016	397	883
	2017	415	852
	2018		
	2019		
	2020		
	累積	1196	2601
	②地方再生計画「信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画」における実績		
	事業名 「飯田下伊那地域で航空機を学ぼうプロジェクト」	共同研究講座学位取得者における地域内就職者数 (単位:人) (飯田下伊那14市町村)	講座関係者による学会等研究成果発表数 (単位:回)
	2016年度(基準値)	ゼロ	ゼロ
	2017	ゼロ	ゼロ
	2018		
	2019		
③地方創生拠点整備事業における実績			
設備整備計画の名称 「航空機産業を先導役とする地域イノベーションの創出に向けた公的試験場機能、人材育成・ネットワーク機能の強化」	航空機産業に取り組む 県内企業・大学・企業等誘致の数 (社・校)	公的試験場施設 利用件数 (件)	飯田下伊那地域の航空産業分野の売上高 (億円)
2015年度(基準値)	40	866	30
2016	57	883	32.1
2017	61	852	36.2
2018			
2019			
2020			

基本目標 2	結婚、出産、子育ての切れ目のない一貫した若者の家族づくりを応援していく
<p>(国の基本目標) 若い世代の結婚・ 出産・子育ての希 望をかなえる</p>	<p>「しごと」の創生を通じて若い世代の安定的な経済雇用基盤を確立し、結婚、出産、子育ての切れ目のない一貫した家族作り環境を整備していく。</p> <p>生涯未婚率の改善、子宝（不妊治療）サポート、子育て広場（相談所）の開設、シングルマザーにも子育てしやすい環境作り、成婚リンクやすおか事業の推進である。</p>
【2019年までの成果目標】	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯未婚率の改善 ・不妊治療サポートの制度利用者数が3組 ・子育て相談所が有効に活用されている。 ・シングルマザーの受入れ件数2組 ・成婚リンクやすおか事業から成婚4件
2018年3月末 (平成29年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てひろば」が2015年2月より開設された（詳細は施策2-3）ことで、乳幼児を持つ親同士のコミュニケーションや、保健師に気軽に相談できる場ができた。 ・2017年4月よりシングルマザーの受入れ1組 ・成婚件数が7件。

施策2-1	生涯未婚率の改善（旧施策2-5 成婚リンクやすおか事業の推進を施策2-1に統合） —住民福祉課/社会福祉協議会—														
現状と課題	<p>全国的に見られる晩婚化や未婚化が当村でも進んでいる中、それらを少しでも抑える活動が求められている。</p> <p>地域の特性として、30歳以上の未婚男女比率が7:3と男性が圧倒的に多く、村内のみでの成婚が難しい状況である。泰阜村での未婚率は男性27.6%、女性5.3%で、特に男性の未婚率が全国平均より7.5ポイント高い（いずれも2010年時点）。</p> <p>当村では、2015年4月から泰阜村社会福祉協議会へ結婚支援事業の事業委託を行い、村で初めての結婚相談所「成婚リンクやすおか」を設置した。</p>														
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・村の課題に適應した結婚支援の仕組みを作り成婚実績を上げると共に、「結婚・妊娠・出産」を見据えた啓発活動を行う。 														
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・泰阜村社会福祉協議会の活動として <ol style="list-style-type: none"> ①ながの結婚マッチングシステムなどを利用したお見合い体制を拡充する。 ②お見合いフェア、婚活イベントの開催など出会いの場を増やす仕組みを構築する。 ③セミナーを実施し、参加者の意識向上を図る。 ・結婚が成立した場合に仲介者に報償金を交付する制度を周知する。 ・2019年度末までに、「成婚リンクやすおか」を通じて、4件の成婚を発生させる。 ・男性の未婚率を男性27.6%（2010年）から2019年には20%に改善する。 														
2019年3月末(平成30年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント及びセミナー開催後のアンケート結果 <ol style="list-style-type: none"> ① 成婚リンクやすおかへの登録数 50名（うち村内28名） ② ながの結婚マッチングシステムへの登録者数： 2015年度、2016年度、2017年度とも 男5名、女2名 計7名 ③ 主催イベント： 9回実施 延べ参加人数：194人 マッチング件数：147組中、お付き合い継続：2件 ④ セミナー実施： 3回実施 延べ参加人数：12人 受講者の結婚への意識が変化した割合：8割 ⑤ 成婚件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成婚数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	合計	成婚数	1	1	3	2		7
年度	2015	2016	2017	2018	2019	合計									
成婚数	1	1	3	2		7									

施策2-2	子宝サポート	—住民福祉課—
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療に多額の費用が掛かるため治療を躊躇してしまい、妊娠をあきらめるカップルがいる。 ・大変デリケートなことなので補助金制度を知っていても、なかなか利用しにくい。 	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援制度を利用して新しい家族を増やしてもらう。 	
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の補助金制度をもっと充実し周知することによって、懐妊にチャレンジする気持ちになってもらえる環境を作る。 ・プライバシー保護の観点から、保健師を担当制にするなど利用者の尊厳を守りながら進める。 ・2019年度末までに制度の利用者3組。 	
2018年3月末(平成29年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月に補助金制度の要項を策定して、4月の「広報やすおか」で不妊治療の助成について告知した。 ・2017年度 利用者数1組 ・2018年度 利用者数0組 	

施策2-3	若いお母さんが安心してこどもを育てられるよう子育て相談室を開設 —住民福祉課/教育委員会—																																																								
現状と課題	泰阜村には、子育てする親同士が交流するスペースや子育てアドバイザーがないことから、不安や悩みを抱えているお母さん達がいる。																																																								
目標	若いお母さんが安心してこどもを育てられるよう子育て相談室を開設する。																																																								
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で子育てを支え合うコミュニティをつくり、子育てアドバイザーを置くことによって安心して子育てができる環境を整備する。 ・2016年3月に子育てママを対象にアンケートを行う。本事業の成果指標として、2019年度末では80%の満足度を目標とする。 																																																								
2019年3月末(平成30年度)までの成果	<p>2018年度子育て広場利用者数 年間延べ利用者数：776組 開場日数：138日 平均5.6組/日</p> <table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>日数</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>参加(組)</td> <td>39</td> <td>77</td> <td>82</td> <td>68</td> <td>61</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>わんぱく 10組含</td> <td>わんぱく 13組含</td> <td>わんぱく 11組含</td> <td>わんぱく 12組含</td> <td>わんぱく 8組含</td> <td>わんぱく 7組含</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>H30 1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>日数</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>参加(組)</td> <td>72</td> <td>94</td> <td>52</td> <td>61</td> <td>74</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>わんぱく 13組含</td> <td>わんぱく 15組、読 み聞かせ 12組含</td> <td>わんぱく 17組含</td> <td>わんぱく 9組含</td> <td>わんぱく 12組含</td> <td>わんぱく 6組含</td> </tr> </table> <p>2016年(平成28年度)年間利用者：286組 平均2.7組/日 2017年(平成29年度)年間利用者：583組 平均4.3組/日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度のアンケートで要望のあった、学童保育と春休み夏休み期間中日程が重なって開催出来なかった子育てひろばの開催については、2017年度から支援センターを利用することで解決した。 ・2017、2018年度は、日常的に要望を聞いて対応をしていたためアンケートを実施しなかった。 ・子育て広場ができたことにより、乳幼児を持つ親同士のコミュニケーションとなり、子育ての孤独感が緩和された。また、気軽に保健師に相談できる環境ができた。 	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	日数	8	13	13	13	11	10	参加(組)	39	77	82	68	61	51	備考	わんぱく 10組含	わんぱく 13組含	わんぱく 11組含	わんぱく 12組含	わんぱく 8組含	わんぱく 7組含	月	10月	11月	12月	H30 1月	2月	3月	日数	14	12	9	11	13	11	参加(組)	72	94	52	61	74	45	備考	わんぱく 13組含	わんぱく 15組、読 み聞かせ 12組含	わんぱく 17組含	わんぱく 9組含	わんぱく 12組含	わんぱく 6組含
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																			
日数	8	13	13	13	11	10																																																			
参加(組)	39	77	82	68	61	51																																																			
備考	わんぱく 10組含	わんぱく 13組含	わんぱく 11組含	わんぱく 12組含	わんぱく 8組含	わんぱく 7組含																																																			
月	10月	11月	12月	H30 1月	2月	3月																																																			
日数	14	12	9	11	13	11																																																			
参加(組)	72	94	52	61	74	45																																																			
備考	わんぱく 13組含	わんぱく 15組、読 み聞かせ 12組含	わんぱく 17組含	わんぱく 9組含	わんぱく 12組含	わんぱく 6組含																																																			

施策2-4	シングルマザーにも子育てしやすい環境の整備 —住民福祉課—
現状と課題	<p>泰阜村出身のお母さんが子どもを連れて帰ってくる（Uターンする）ケースが増えている。一方で保育所の園児数が各クラスで10人を切る傾向にある。当村には小学校、中学校が各校ずつしかないので、保育所の各年代がそのまま小中学校の各クラスの児童及び生徒数になる。このまま減少が進むと各学年1クラスが維持できなくなり、小学校において複式学級を導入しなければならない状況に陥る。</p>
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的な支援や仕事の斡旋を行い安心して暮らせるようにする。 ・ 子育て期間中はお母さんが働きやすいようフレキシブルな勤務時間体制を導入する。 ・ 保育所や小学校が平日に振替休日の時、子どもを預かる場所を用意する。
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ シングルマザーにも子育てしやすい村であることを、子育て専門誌、フリーペーパーなどを使って首都圏に広告を掲載する。更に村のHP、移住セミナー、全国移住ナビでも発信していく。 ・ 子育てしやすい勤務時間体制を役場のみならず、村内の企業にも導入を依頼してそれを支援していく。 ・ 保育所や小学校の振替休日時、子育て広場室等を促す。 ・ 2019年までに、新たにシングルマザー2組の受け入れを行う。
2018年3月末(平成29年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役場では、シングルマザーの職員に対して2016年4月からフレキシブルな勤務時間体制を適応している。 ・ 村内の電子機器関連会社及び泰阜村社会福祉協議会では、子育て中のお母さん社員を対象に時短を実施している。 ・ 2017年度 1組受け入れた。

基本目標 3	広域との連携、都市との共生を図り、独自のUターン施策を実施していく																																
(国の基本目標) 地方への新しい人の流れをつくる	当村では2010年より地域おこし協力隊を受け入れているが、外部人材の登用という位置づけから、活躍する一地域住民になっていく手段が変わってきている。今後も内発的活性を促す誘発剤として地域おこし協力隊の採用を継続し、新たな試みとして大学生のインターンシップを受け入れ就職とのマッチングを図っていく。独自のUターン施策は、2015年5月から首都圏においてサテライトコンシェルジュを委託して移住希望者のニーズに合ったきめ細やかな対応を行った。																																
【2019年までの成果目標】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会増減（転入者－転出者）を5年間で50人に増やす。（2014年は7人） 																																
2018年3月末 (平成29年度) までの成果	<p>人口動態（社会増減、自然増減）</p> <table border="1" data-bbox="411 835 1412 1032"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>合計</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会増減数</td> <td>+12</td> <td>-17</td> <td>+1</td> <td>-24</td> <td></td> <td>-28</td> <td>+50</td> </tr> <tr> <td>自然増減数</td> <td>-25</td> <td>-25</td> <td>-22</td> <td>-25</td> <td></td> <td>-97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人口増減数</td> <td>-13</td> <td>-42</td> <td>-21</td> <td>-49</td> <td></td> <td>-125</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>メモ＊：2013年以降は年次データに変更になりました。</p>	年	2015	2016	2017	2018	2019	合計	目標	社会増減数	+12	-17	+1	-24		-28	+50	自然増減数	-25	-25	-22	-25		-97		人口増減数	-13	-42	-21	-49		-125	
年	2015	2016	2017	2018	2019	合計	目標																										
社会増減数	+12	-17	+1	-24		-28	+50																										
自然増減数	-25	-25	-22	-25		-97																											
人口増減数	-13	-42	-21	-49		-125																											

施策 3-1	都市との交流人口を増やす	—村づくり振興室—																								
現状と課題	2012 年度より都市部の人との交流を増やし、その中から一組でも二組でも移住してもらえたらということで年に10回程継続的に日帰り体験イベントを開催した。リピーターも出来て年に200人強の村外人に来てもらえ、知名度アップに少しは貢献したが、半数ほどがシニア層なのでなかなか移住定住には結びつかなかった。																									
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者や村に勉強しにきた学生達に安価で少し長めに滞在してもらって、村の良さを理解してもらう。 ・ITシステムエンジニアやプログラマーが数か月間仕事に集中出来る場をつくる。 																									
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・古民家等を利用した交流施設をつくる。 ・趣味などターゲットを絞った顧客を対象とした体験イベントを実施する。 ・緑のふるさと協力隊OBOGや、グリーンウッド保護者会などを「ふるさと大使（仮称）」を組織し、村内でボランティア活動を行うなど関係人口の拡大を図る予定。 ・2019年までに、移住体験者を年間3組呼び込む。 																									
2018年3月末(平成29年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度は東京で3回、名古屋で2回移住セミナーに参加し、1組が移住の意向で来村し村内事業者と面接を行った。 ・2018年度は東京で1回、名古屋で2回移住セミナーに参加した。 ・山村都市交流推進事業は、グリーンウッドと協働し村の魅力をイベントにして若者や若い家族を対象にコミュニティー作りを図り、村外の人にも通知を出して、その輪を広げた。2019年度は年間計画を立て、長期的な呼びかけをすることで村外の人に参加しやすい環境作りをする。 <p>2017年度の実績：計4回開催、述べ29家庭88人が参加 2018年度の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>題材</th> <th>家庭数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4/30</td> <td>山菜食べよ</td> <td>13</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>9/22</td> <td>泰阜の恵みを楽しもう</td> <td>7</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>12/2</td> <td>お正月ののしもちを作ろう</td> <td>16</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>2/3</td> <td>おうちのみそ作ろう</td> <td>15</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="2">のべ数</td> <td>51</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・移住体験者はゼロ。 		日程	題材	家庭数	参加者数	4/30	山菜食べよ	13	28	9/22	泰阜の恵みを楽しもう	7	19	12/2	お正月ののしもちを作ろう	16	39	2/3	おうちのみそ作ろう	15	38	のべ数		51	124
日程	題材	家庭数	参加者数																							
4/30	山菜食べよ	13	28																							
9/22	泰阜の恵みを楽しもう	7	19																							
12/2	お正月ののしもちを作ろう	16	39																							
2/3	おうちのみそ作ろう	15	38																							
のべ数		51	124																							

施策3-2	Uターン促進事業 —村づくり振興室—																					
現状と課題	<p>人口の社会増減が2014年から2015年でプラスになったものの人数は約10人であり、また「自然減」の幅が大きいいため、総人口は2000年から毎年約30人ずつ減少している。人口の流入は過去6年間の平均では、1年間で16人ずつ入ってきている反面、10人近くが村を出て行っている。</p> <p>地域おこし協力隊を採用して5年以上経つが、移住定着率が低い。移住の意向があっても希望に合った仕事を見つけられない。</p>																					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の社会増を増やしていく。 ・村出身者のUターン者を増やす。 ・村外での経験や新しい考え方を活かした起業の支援を行う。地域おこし協力隊の継続採用。 ・任期が終了した地域おこし協力隊員の移住定住を図る。 ・子育てをするうえで学費補助があると移住者に安心感が与えられる。 																					
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・独自のUターン施策として、2015年5月より首都圏に於いてサテライトコンシェルジュ業務を導入した。過去2年の間に何回も東京から村に足を運び、村に提言を行ってきたNPO法人コンサルタントに業務委託して、移住希望者のニーズに合ったきめ細やかな対応を東京圏で行った。 ・村内企業及び役場の求人情報を村出身の学生及び両親にコンタクトをとって誘致する。 ・地元金融機関による起業の為に低金利融資を斡旋する。 ・地域おこし協力隊員を継続採用 ・村に対して熱い思いを持った隊員が任期を迎える際、起業を支援する。 ・2019年3月までにUターン者数を30組にする。現状は年2～3組。 ・2019年度には、定住を促進するため、住居を新築するための土地を確保するための空き家解体・撤去事業に対し、100万円を上限とする補助制度を新設する。 																					
2018年3月末(平成29年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊任期後 2015年から累計4名が村内で起業 農業1件、けもかわproject1件、整体業等1件、食品製造販売1件 ・地域おこし協力隊 2016年度に教育分野で1名採用。2018年度に3名採用。 ・Uターン者数 2014年Uターン世帯数12、Uターン世帯数5 <table border="1" data-bbox="391 1769 1364 1915"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uターン世帯</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>22</td> <td></td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>Uターン世帯</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>7</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	合計	Uターン世帯	11	6	10	22		49	Uターン世帯	6	3	10	7		26
年度	2015	2016	2017	2018	2019	合計																
Uターン世帯	11	6	10	22		49																
Uターン世帯	6	3	10	7		26																

施策3-3	けもかわプロジェクト事業	—村づくり振興室/振興課—																									
現状と課題	<p>当村では、地域おこし協力隊員が鳥獣害で捕獲された鹿やイノシシの皮を使って、財布やポーチなどの皮革製品を作って販売をする「けもかわプロジェクト」を立ち上げた。女猟師というユニークさでメディアにも取り上げられたが、理念の伝達及び人との交流という面ではまだ十分ではない。</p>																										
目標	<p>・プロジェクトの理念である「頂く命をムダにしない暮らしづくり」と「捕獲される獣の有効活用を通じた村づくり・ひとづくり」を都市部や村の大人や子供達にもっと理解してもらい、交流人口を増やす。</p>																										
実施計画とKPI	<p>・皮革クラフト教室を村内や東京のアンテナショップ銀座 NAGANO 等で開催することによってこのプロジェクトの理念をもっと理解してもらう。</p> <p>・次のステップとしては、泰阜村で行われる狩猟体験に参加してもらい交流人口を増やし、ターンの増加に繋げる。その為にクラフト工作キットを準備するなどして受入れ体制を整える。</p> <p>・2019年度までに クラフト教室参加者人数30人/年。 2015年9月時点で6人。 狩猟体験参加者人数10人/年。 2015年9月時点で5人。</p>																										
2019年3月末(平成30年度)までの成果	<p>・2016年4月に「けもかわ project」として起業</p> <p>・クラフト教室及び狩猟体験の開催回数及び参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラフト教室 開催回数</td> <td>11</td> <td>22</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クラフト教室 参加者数</td> <td>147</td> <td>435</td> <td>302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>狩猟体験 開催回数</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>狩猟体験 参加者数</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>52</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・空き家を利用して、クラフト教室や修学旅行生が宿泊できる交流施設を開設する予定。</p> <p>・2017年4月にジビエ加工施設が開設されたことによって皮の調達が容易になった。</p> <p>・2018年度からジビエ加工施設に地域おこし協力隊を1名配置。</p>		年度	2016	2017	2018	2019	クラフト教室 開催回数	11	22	20		クラフト教室 参加者数	147	435	302		狩猟体験 開催回数	2	7	12		狩猟体験 参加者数	23	27	52	
年度	2016	2017	2018	2019																							
クラフト教室 開催回数	11	22	20																								
クラフト教室 参加者数	147	435	302																								
狩猟体験 開催回数	2	7	12																								
狩猟体験 参加者数	23	27	52																								

<p>施策 3-4</p>	<p>ふる里を思う心を育むことでUターンに繋げる ー村づくり/教育委員会ー</p>																																		
<p>現状と課題</p>	<p>当村でも核家族化が進む中、共働きの両親が増えスクールバスを降り学校から帰ると、都会の子供達と同じように鍵っ子となってテレビゲームに興じ、せっかく豊かな自然の中に住んでいてもそれを楽しむ機会が少ない。親世代が山や川、田んぼで自然に触れながら育った経験が、今の子どもたちにとって少なくなることが、徐々に地元意識が薄らいでいくことになるのではないかと懸念される。</p>																																		
<p>目標</p>	<p>・自然体験学習を通じ生きる力や泰阜村の自然の良さを認識してもらう。さらに、情操教育と併せて食育という観点から地元の野菜や特産品に関心をもってもらい、地元を思う気持ちを強くしてもらう。</p>																																		
<p>実施計画とKPI</p>	<p>・村内で山村留学や自然体験教育に力を入れているNPO 法人グリーンウッド自然体験教育センターに放課後子ども預かり事業として委託し、当法人が掲げる“暮らしから学ぶ ねっこ教育”「感じる心」、「楽しむ心」、「生み出す心」などについて教えてもらう。</p> <p>・地元の匠の技術や知恵を若い人に伝承していく。また、その技術で生業となるように支援をしていく。</p> <p>・地元産食材を学校給食に多く使い、子どもたちに泰阜の食材を味わってもらおう。また、地産地消にも資することができるので給食費の助成を行う。</p> <p>・2016 年3月末に参加した児童にアンケートをとり、郷土への理解が深まったと回答した児童の割合が70%以上。2019 年度末では80%を目標とする。</p>																																		
<p>2019 年3月末(平成30年度)までの成果</p>	<p>・学校給食。地元食材の理解と、郷土への愛着についてのアンケートは2015年度に実施済み。</p> <p>・放課後子ども預かり事業：放課後安心して過ごせる場を提供し、こども同士で育ち合い、こどもたちが体験を通して社会性を育む目的。NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センターに業務委託し、同法人敷地内で実施。</p> <p>2018 年度利用者数 年間延べ：1772 人 登録児童数：23 人</p> <table border="1" data-bbox="400 1536 1414 1776"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>149</td> <td>188</td> <td>168</td> <td>129</td> <td>82</td> <td>150</td> </tr> <tr> <th>月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>208</td> <td>187</td> <td>151</td> <td>129</td> <td>152</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>2017 年度 利用者数年間延べ：1554 人 登録児童数：23 人 2016 年度 利用者数年間延べ：1233 人 登録児童数：19 人</p> <p>・小学校の授業で、四季折々の校外活動（村内の民話調べ、豆腐作り体験、村の花について勉強など）が多くなってきたことで、村についての関心が増して</p>							月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	人数	149	188	168	129	82	150	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	人数	208	187	151	129	152	79
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																													
人数	149	188	168	129	82	150																													
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																													
人数	208	187	151	129	152	79																													

	<p>きている。</p> <ul style="list-style-type: none">・中学校の授業では、地元の電子機器関連会社が開催する「ものづくりワークショップ」に参加したことによって村内企業への関心度が高まった。・通学合宿という集団生活を経験したことによって、自助努力することの自覚やグリーンウッドに山村留学をして通学してくる同級生への理解が深まった。 <p>2018年度も児童、生徒からの要望により実施した。</p>
--	---

施策 3-5	大学生のインターンシップ受入れ —村づくり振興室—
現状と課題	当村の福祉や中山間地域での取り組みをテーマに勉強や卒業論文作成に泰阜村に通ってくる大学生はいるが、村から学生に教える一方通行が殆どで、学生からの提案や意見がない。
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2年間程の長い期間で村に移住してもらい、職員、住民と一緒に汗をかきながら村について学習し、新しい学問領域であるコミュニティ構築や地域磨きについて提案をしてもらう。
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・大学からの公募に応募し、学生のプレゼンテーションを聞いて受け入れたい学生を選考する。 ・地域貢献意欲とスキルの高い学生を嘱託職員として採用し、アドバイスや提案を受ける。 ・コミュニティデザインや地域磨きについて学生からアドバイスや提案をってもらう。提案件数5件。 ・役場職員に新しい考え方の伝播。提案件数3件。 ・意欲のある学生には村内に残って働いてもらう。目標値1人。
2019年3月末(平成30年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・数年前より、いくつかの大学と連携してきた活動を2016年4月より「泰阜ひとねる大学」と名付けて体系化した。同時に、村民、グリーンウッド、役場職員で「ひとねる大学推進チーム」を立ち上げた。「ひとねる大学」の目的は、学生が村に通い、自然の中で住民と一緒に汗をかきながら村について学ぶことで、学生と地域住民の双方向の学び合いをすることで、村の元気に繋げることである。具体的には、以下の通り。 ○名古屋短期大学 現代教養学科 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンウッド代表による講義（テーマは「自然と生活」、「生活と医療」等で、村長や村民をゲストスピーカーとして招聘。） ・1年生全員（約100名）が来村し、生活体験をするファミリービレッジ事業。村内約20世帯が協力し、1泊2日で受け入れる。 ・2年生約10名（茶谷淳一ゼミ生）のフィールドワーク。学生の関心に応じたプログラムを提供し、学びを深める。12月に報告会を行う。 ○立教大学 コミュニティ福祉学部 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンウッド代表による講義（テーマは「暮らしから学ぶ」等で、村長や村民をゲストスピーカーとして招聘。） ・自治体インターンシップ受入れ。2017年度に2名、2018年度に1名。都市部の自治体では体験できない「住民自治」や「新しい公共」、農山村部の暮らしについて経験。 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンウッドの山賊キャンプボランティアやインターンシップの受け入

	<p>れ。</p> <p>○これまでの学生からの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 気軽に訪問できる拠点の整備（廉価で泊まれる若者体験ハウスなど） ② 離れていても繋がれる仕組みの構築（SNS の活用） ③ 村への交通アクセスの改善 ④ 村の助け合いをサポートする（交通弱者送迎時のガソリン代補助など） ⑤ 移動美容院、理容院 ⑥ 村民夏祭りをもっとPR、活用 ⑦ 食の文化祭の開催 <p>○平成 25、26 年と泰阜村に通い卒業論文を書いた明治大学農学部の学生が、3 年間の社会人経験を経て平成 30 年 3 月に家族で移住し、同年 4 月から 1 年間嘱託職員として働いた。</p>
--	--

基本目標 4	美しい農山村の原風景を守りながら、安心なくらしを守るインフラの整備を行っていく
(国の基本目標) 時代に合った地域づくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	過疎・高齢化により手入れの行き届かない山林が増加し、支障木や雑木林化によって里山の景観が損なわれて来ているので、グリーンレンジャー隊を組織して里山の景観整備を事業として行う。また、現在140戸ある村営住宅もほぼ満室の状況にあるので、人口ビジョン施策を遂行する為に、村営住宅の建設・整備及び空き家を積極的に利活用していく。
【2019年までの成果目標】	<ul style="list-style-type: none"> ・集合住宅1棟(6戸分)、戸建て住宅6棟建設、5年間で合計12戸分。現状は年に1~2戸建設している。
2019年3月末(平成30年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンレンジャー事業の村単独事業として継続実施。 ・戸建村営住宅、空き家改修及びあっとホームについては予定通り進行中。 ・買い物弱者支援事業は目標を上回る数値で推移。

施策4-1	グリーンレンジャー隊を組織して、支障木の伐採及び里山の景観整備事業を行っていく —振興課—																				
現状と課題	過疎・高齢化により手入れの行き届かない山林が増加し、支障木や雑木林化によって里山の景観が損なわれてきている。																				
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣対策や里山保全への効果 ・泰阜村の魅力アップに伴うUターン希望者の増加を期待 																				
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・村内有志による「グリーンレンジャー隊」を結成し、支障木の伐採・草刈等の景観整備を行う。 ・地域住人にアンケートを取り、里山の景観整備改善度を評価してもらう。実施前との比較で改善度70%を目標とする。2019年まで改善度70%を継続する。 ・2019年度から専任の地域おこし協力隊を1名採用。持続的な事業スキームへのステップアップを図る。 																				
2019年3月末(平成30年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年秋、区長会でアンケートを採り23工区について実施の希望があった。実地調査を経て優先順位について検討した。 ・2016年度は10工区、2017年度は12工区、2018年度は7工区を実施した。 ・2017年3月に、2015年度の区長・副区長38人にアンケートを実施したところ、16人から回答を得た(回収率42.1%)。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>各ポイント 平均(5段階評価)</th> <th>パーセント 換算</th> <th>KPI</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観の改善度</td> <td>4.3</td> <td>82.5%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>交通整備の改善度</td> <td>3.8</td> <td>70%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工区選択の満足度</td> <td>4.0</td> <td>75%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>住民意識の変化度</td> <td>4.1</td> <td>77.5%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※改善・満足・変化度の評価は1を0%、2を25%、3を50%、4を75%、5を100%とし、パーセント表示に換算。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な意見 「枯れた松が倒されず残されたところがあった。」 「プロが見れば危険な所はすぐわかると思います。巡回、パトロールして待つことなく至急処理、伐採してください。」 「伐採区域を通行する時は大変気持ちが良いです。」 「景観も良くなり、冬の陽当たりも良くなり雪解けも早くなりとても助かります。」 		各ポイント 平均(5段階評価)	パーセント 換算	KPI	景観の改善度	4.3	82.5%	70%	交通整備の改善度	3.8	70%	—	工区選択の満足度	4.0	75%	—	住民意識の変化度	4.1	77.5%	—
	各ポイント 平均(5段階評価)	パーセント 換算	KPI																		
景観の改善度	4.3	82.5%	70%																		
交通整備の改善度	3.8	70%	—																		
工区選択の満足度	4.0	75%	—																		
住民意識の変化度	4.1	77.5%	—																		

<p>施策4-2</p>	<p>村営住宅の建設・整備及び空き家の積極的な利活用 —村づくり振興室、振興課—</p>																																								
<p>現状と課題</p>	<p>現在集合住宅を含め約140戸分の村営住宅があるが、ほぼ全戸満室状態でUターン希望者がすぐ入居できる物件がない。村営住宅の建設が間に合わないこともあるが、最近の若い人や都会の人の趣向は、古民家に憧れを持っている。</p>																																								
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口ビジョン施策を遂行する為に、早期に村営住宅を建設する。 村営住宅の不足分を空き家で上手くカバーしていく。 優良な古民家は空き家バンクに登録してUターン者の誘致をはかる。 																																								
<p>実施計画とKPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度から新設した「泰阜村あっとホーム事業」（10年以上賃貸借した住宅を低価格で払い下げる制度）を推進する。 宅地造成をした三耕地の日向住宅団地に建設をする。 集合住宅用候補地の選定と用地買収を早期に進める。 家主との丁寧な話し合いによって優良物件が長い間放置されない内に確保し、居住可能な修繕を行う。 2019年までに集合住宅1棟（6戸分）と戸建て住宅を6棟建設。5年間で合計12戸分。現状は年に1～2戸建設している。 2019年までに10件の空き家を修繕して、Uターン者に供する。 																																								
<p>2019年3月末(平成30年度)までの成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規建設及び空き家改修件数 <table border="1" data-bbox="424 1205 1386 1451"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>合計</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建て住宅</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>集合住宅(6戸分)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>空き家改修</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td></td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(2014年実績は2件)(集合住宅については用地検討中)</p>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	合計	目標	戸建て住宅	2	2	4	2		8	6	集合住宅(6戸分)	0	0	0	0		0	6	空き家改修	2	1	2	1		6		合計	4	3	6	3		16	12
年度	2015	2016	2017	2018	2019	合計	目標																																		
戸建て住宅	2	2	4	2		8	6																																		
集合住宅(6戸分)	0	0	0	0		0	6																																		
空き家改修	2	1	2	1		6																																			
合計	4	3	6	3		16	12																																		

施策 4-3	買い物弱者支援事業	—村づくり振興室—					
現状と課題	当村は、公共交通が整備されていない為、交通手段を持たない高齢者は生活用品を自由に買うことができず不便な環境にある。						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村の奥深い地域であっても、必要な食料品や日用品が手に入る。 ・ 食料品事業者にとっても売上アップになり、雇用創出に繋げられる。 						
実施計画とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村内食料品事業者が、高齢者宅を訪問して食料品や日用品を受注・配達を行い、買い物を支援する。 ・ 高齢者への生鮮食料品、日配品（乳製品、豆腐など）、灯油、練炭などを受注して配達する。 ・ 1カ月当たり 15 件の注文を受ける。 						
2018年3月末(平成29年度)までの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ JAみなみ信州泰阜店における 2018 年度の受注件数と金額 						
	合計 295 件、128.2 万円						
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	件数	24	26	25	24	30	22
	金額 (万円)	8.4	11.7	10.7	11.4	15.0	9.8
	月	10月	11月	12月	H311月	2月	3月
	件数	24	23	29	21	22	25
金額 (万円)	9.5	9.8	15.4	9.2	7.6	9.6	
2016年度は 333 件、170.2 万円							
2017年度は 284 件、129.5 万円							

総合戦略の推進体制

1、 施策の進捗管理

役場担当課が中心となって施策を実施し、総合戦略事務局（村づくり振興室）が進捗の管理を行います。

2、 効果検証及び改善への管理

各施策の効果測定については、泰阜村総合戦略効果検証委員会と一緒に、客観的な指標により検証し必要な改善等を行います。

「泰阜村総合戦略」については、毎年見直し改訂版を策定する予定です。

泰阜村総合戦略 効果検証委員会

産：	泰阜村商工会
官：	泰阜村農業委員会
学：	NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター
金：	飯田信用金庫
労：	泰阜村役場職員組合
言：	南信州新聞社
議会：	泰阜村議会
役場：	副村長、総合戦略事務局（村づくり振興室）

泰阜村総合戦略

改訂履歴

2015（平成 27）年 10 月 30 日策定

2016（平成 28）年 3 月 31 日改訂

2017（平成 29）年 6 月 30 日改訂

2018（平成 30）年 6 月 30 日改訂

2019（令和元）年 6 月 30 日改訂

【総合戦略事務局】泰阜村役場 村づくり振興室

〒399-1895 長野県下伊那泰阜村 3236 番地 1

☎：0260-26-2111（代） FAX 0260-26-2553

E-mail: muradukuri2@vill.yasuoka.nagano.jp